

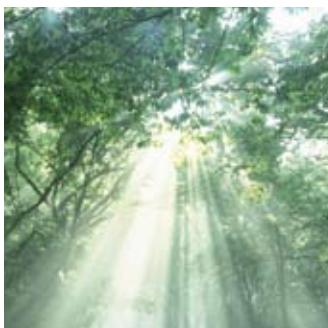


Daiwa House®
大和ハウスグループ

株主のみなさまへ

第68期 事業ご報告

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日



グループ経営の強化により 新しい価値を創造します。



代表取締役社長

村上健治

当期の業績

株主のみなさまにはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平成18年4月1日から平成19年3月31日に至る当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。

住宅・建設業界におきましては、地価の下げ止まり傾向や金利の先高観等により、持家については持ち直しの兆しが現れたほか、貸家は増加するなど、新設住宅着工戸数は全体として回復傾向で推移いたしました。一般建築につきましては、民間設備投資は増加しているものの、公共投資は抑制基調にあり、本格的な回復には至らない状態で推移いたしました。

このような経営環境のなか当社グループは、戸建住宅部門において25年ぶりに開発した新工法を用いた2階建て戸建住宅「xevo」(ジエヴォ)を発売するなど、新商品の開発に努めたほか、地域密着型の営業体制の強化、きめ細かいサービス体制の構築を行ってまいりました。また、グループ内の連携強化に努め、建物の施工から維持および運営管理、リフォームなどに至る一貫したサービスの提供により、お客さまとの絆を大切にすリレーション体制の構

築に努めてまいりました。

さらに、経済性だけでは測れない企業の価値である「社会性」や「環境性」にもバランスよく目を向け、「独自技術・ノウハウにより事業を通じて社会に貢献する」、「ステークホルダー（利害関係者）との関わりや対話を通じて当社に対する要請を理解し、企業市民としてそれに応えるよう努める」、「企業倫理・コンプライアンスの確立に努める」という3つの指針のもと、CSR（企業の社会的責任）活動に注力してまいりました。

特に環境問題への取り組みにおきましては、「環境と共生し人が心豊かに生きる社会」の実現のため、「地球温暖化防止」「資源保護」「自然環境との調和」「有害化学物質による汚染の防止」の4つを重点テーマとして活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1兆6,184億5千万円（前期比5.9%増）となりました。利益につきましては、経常利益は893億5千6百万円（前期比13.3%減）、当期純利益は463億9千3百万円（前期比2.7%増）となりました。

なお、利益配当金につきましては、1株につき20円とさせていただきますこととなりました。

グループ経営の強化

当社グループは、創業50周年である平成17年度を初年度とした「第一次中期経営計画-Challenge 2005-」を3か年計画として策定しております。

これは、平成17年度を100周年に向けての新たなスタートの年度と位置づけ、「グループの連携強化」「コア技術の開発」「成長の布石への積極的な投資」「調達・生産・物流のグループ共同体制」「人材の確保と育成」「経営の企画機能・管理体制の強化」を重点戦略として企業価値の向上を目指していくものです。

平成18年には、「グループの連携強化」の一環として、連結子会社のうち上場していた大和工商リース株式会社（平成19年4月1日より大和リース株式会社に商号変更）、ダイワラクダ工業株式会社、大和物流株式会社との経営統合（株式交換による100%子会社化）を実施いたしました。

さらに、リスク管理体制や業績評価の体制など、グループ共通の経営基盤の強化を図るとともに、「成長の布石への投資」として、大和ハウスフィナンシャル株式会社（クレジットカード事業を中心としたリテールファイナンス事業）・大和ハウスインシュアランス株式会社（保険代理店事業）等の設立や、エリーパワー株式会社（リチウムイオン電池事業）への資本参加、サイバーダイン株式会社（ロボットスーツ事業）との業務提携を行うなど、積極的な投資を行ってまいりました。

今後の取り組み

当社グループは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、新たな価値を創り、活かし、高め、心豊かに生きる暮らしと社会を目指してまいります。また、平成18年6月に国民の豊かな住生活の実現を図る「住生活基本法」が制定

されたことに伴い、豊かな住生活の実現に向けて、より質の高い住宅ストックの形成や環境に配慮した住宅の供給に取り組んでまいります。特に戸建住宅商品「xevo」（ジーヴォ）ブランドに既存の戸建住宅主力商品を統合し、主力3商品（鉄骨系2商品、木造1商品）を新たに発売することにより、ブランド力や経営効率の向上を図るとともに、商業施設や物流施設などの不動産開発にも引き続き注力してまいります。

新規事業につきましては、クレジットカード事業に進出し、すべてのステークホルダー（利害関係者）との「エンドレスパートナーシップ」の強化を図ってまいります。

また、CSR（企業の社会的責任）の遂行を重要な経営課題と認識し、企業倫理、法令遵守、人権配慮などの社内教育を強化するなど、さまざまなステークホルダー（利害関係者）からの要請に応えられる経営体制の構築に努めてまいります。商品・サービス面におきましては、環境保全への取り組みをさらに強化するとともに、「安心・安全・信頼」を感じていただける商品の提供や医療・介護関連施設の建築など独自技術を活かした社会貢献をさらに積極化し、企業価値の向上を目指してまいり所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

目次

株主のみなさまへ.....	1	役員一覧.....	19
事業と商品のご紹介.....	3	株式の状況.....	19
業績ハイライト(連結).....	8	配当の状況.....	19
財務諸表(連結・単体).....	9	株主メモ.....	21
事業所一覧.....	17	株主優待制度のご案内.....	22
主な関係会社一覧.....	18		

事業と商品のご紹介

住宅事業

戸建住宅部門では、次世代の住まい方を見据え、新工法を用いた2階建て戸建住宅「xevo」(ジーヴォ)を発売しました。「xevo」は、断熱性・耐久性に優れた当社独自の外壁システム「外張り断熱通気外壁」をコア技術として、長期間美観を維持する外壁塗装「XEコート」(ジーコート)、省エネルギー効果の高い「太陽光発電システム」を採用することにより、ワンランク上の省エネルギーと高耐久性を追求し、光熱費や建物メンテナンスにかかる費用など、建築後の住まいにかかる費用「ライフサイクルコスト※」の低減を実現しています。

※ライフサイクルコスト：

建物が建ち、住まいとしての使用期間を経て、解体されるまでにかかるトータルコスト。つまり、建物の一生にかかるトータルコストのこと。

「xevo」は、戸建住宅部門における基幹商品として積極的な推進を図っており、現在、既存戸建商品の「xevo」ブランドへの統合を進めています。その一環として、今春より、「上質な暮らし」をコンセプトにした「xevo E (ジーヴォ・イー)」、子育て世代向けの「xevo V (ジーヴォ・ヴィ)」、木造のD-COMS耐震構造を採用した「xevo WE (ジーヴォ・ダブリューイー)」の3商品を「xevo」ブランドにラインナップし販売を開始しています。



xevo WE



xevo V



xevo E

集合住宅事業

集合住宅部門では、土地オーナーさまの経営目的にあった賃貸住宅を提供し、建築後も長期にわたって安心して経営に取り組んでいただけるよう、さまざまな角度からサポートを行っています。

また、従来の営業展開と合わせて、都市部での営業活動も一層強化し、土地をより高度に活用できる中高層建築での賃貸住宅需要に応えています。



セジュールオッツ(スタイリッシュエレガント)



セジュールオッツ(スタイリッシュシンプル)

新商品としましては、3階建て賃貸住宅商品「セジュールオッツ」を発売しました。「セジュールオッツ」は準耐火構造を採用し、市街地における土地オーナーさまのニーズに対応できる土地活用度の高い商品として、狭小・変形敷地にも効率よく建築できます。また、シングルからファミリーまで幅広い層に対応できるよう、清潔感あふれるモダンな印象の「スタイリッシュシンプル」と、落ち着いた外観でスタンダードなデザインの「スタイリッシュエレガント」の2つの建築スタイルを設定することにより、多様化するご入居者の需要にも柔軟に応えることができ、土地オーナーさまの安定経営を支えます。

悠々サポート・DAPS (ダイワハウス アpartmentハウス) パートナーシップ システム

「建てていただいてからが本当のおつきあい」と考える当社がお引き渡し後も長期にわたり「信頼のオーナーズパートナー」として、賃貸住宅オーナーとなられたお客さまの施設管理・経営・資産管理を総合的にサポートするシステムです。



インターネットによる入居者募集サポート ディー ルーム チンタイ

経営効率にもかかわる空室。当社では、入居者募集ホームページ「ディー ルーム チンタイ」を公開しています。より多くの入居希望者にタイムリーに情報を提供することによって、安定経営をサポートします。

ホームページアドレス
▶ <http://www.d-roomchintai.net/>



マンション事業

マンション部門では、大都市圏での事業展開を強化し、従来の中規模物件とともに、大規模物件や複合型開発物件の事業化に積極的に取り組んでいます。

また、地方都市圏においても、中心市街地や生活至便エリアでの大規模物件をはじめとして、地域に密着した物件の提供を行っています。

これらの事業展開に加えて、多様なライフスタイルに合わせた「住まい方」の提案を行い、地域におけるマンションのブランド力強化に努めています。



ディーグラフォート長崎

ディーグラフォート盛岡タワー



増改築事業



施工前



施工後

増改築部門では、お客さまに、より快適に暮らしていただくために、当社の豊富なノウハウをもとにさまざまな提案を行い、お客さまの個性やライフスタイルに適したサービスの提供に努めています。

また、ライフステージの変化に伴う家族構成の変化、ご家族の高齢化への対応や住まいに対するニーズの多様化に配慮した、住宅メーカーならではの「住まい方」「暮らしごこち」を提案することで、特長ある事業を推進しています。

流通店舗事業

流通店舗部門では、地域に密着した営業による豊富な土地情報とコンサルティング力を基盤として、郊外の幹線道路沿いを中心に駐車場併設型店舗の建築を数多く手がけました。

これにより郊外に出店する全国チェーン各社の出店戦略において、当社は引き続き大きな役割を果たしています。

また、広大な土地に複数の店舗で構成する複合・大型商業施設の開発や、生鮮スーパーを核とした最寄商圈利便型の中規模商業施設の開発にも注力しています。



ダイワロイネットホテル金沢



フォレオひらかた

建築事業

有料老人ホームまどか荘



物流倉庫浦安B棟



建築部門では、物流関連施設、医療介護施設、法人拠点施設への営業展開を積極的に進めています。物流関連施設については、その効率化とサービスへの高度な要求に応えるため、土地情報の提供とソリューション提案を行い業容の拡大に努めています。

また、豊富な経験とコンサルティング力を基盤に将来の超高齢化社会を見据えた医療・介護施設の建築や運営支援に取り組み、企業の販売拠点の見直しの需要に対しては、土地情報の提供をもって効果的な営業展開を図っています。

リゾート・スポーツ施設事業

リゾート部門では、連結子会社の大和リゾート株式会社にリゾートホテル事業を譲渡し、ゴルフ場については、新たに設立したダイワロイヤルゴルフ株式会社と運営等の委託契約を締結するなど、事業基盤の強化を図りました。

スポーツ施設部門では、千葉県に「NAS新鎌ヶ谷」を出店するほか、大和リゾート株式会社が運営する「ロイトン札幌」内に新規店舗として「ロイトン倶楽部」を開設し、幅広い年齢層のお客さまの開拓を進めるとともに、コンビニ型フィットネスクラブ「BURNS」(バーンズ)のサービスを開始するなど、多角的な施設運営に取り組んでいます。



沖縄残波岬ロイヤルホテル

ホームセンター事業



ロイヤルホームセンター京都横大路店

ホームセンター事業では、新たに「ロイヤルホームセンター北神戸」、「ロイヤルホームセンター京都横大路」を出店したほか、既存のロイヤルホームセンター6店舗を順次リニューアルオープンし、業容の拡大に努めました。

市場の成熟化、進行する店舗の同質化、取引商品の拡大による異業種との競争激化など依然として厳しい経営環境のなか、お客さまのニーズや地域特性に応じた多彩な売場の展開により差別化を図りました。また、コスト構造の改革を進めるなど積極的な経営改善に取り組み、「ホームソリューション」業態の確立を目指しています。

その他事業

建築部材の製造販売事業部門では、住宅メーカーへのエクステリア商品の販売やインテリア関連の受注、什器・備品レンタルの営業強化に注力しました。物流事業部門では、グループ内の各事業所に向けた書類保管サービスを開始するとともに保管・配送業務の一括受託を推進し、一般企業向け物流事業も拡大しました。都市型ホテル事業部門では、ダイワロイネットホテルを新たに5か所開業し、全国8か所に展開しました。また、クレジットカード事業を核とするリテールファイナンス事業の展開のため、株式会社クレディセゾンと新たに大和ハウスフィナンシャル株式会社を設立し、新たな収益事業の創出とグループ各事業の連携強化を図っています。



(上)ダイワロイネットホテル水戸
(右)ダイワセゾンカード

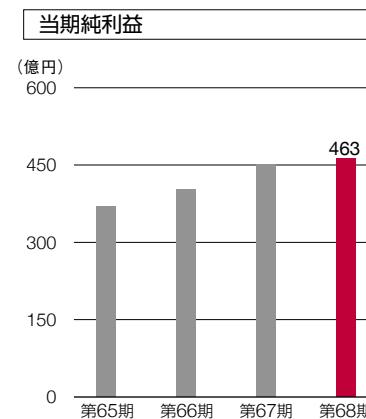
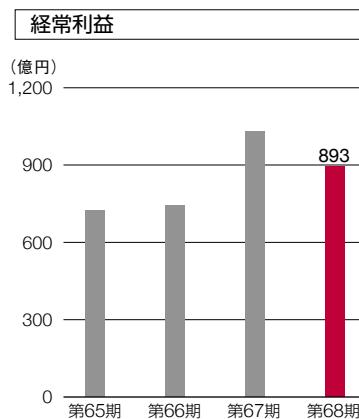
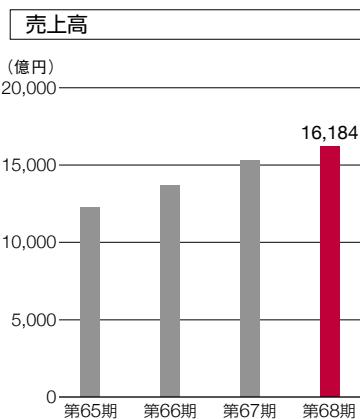
業績ハイライト(連結)

(単位：百万円)

	第65期	第66期	第67期	第68期
売上高	1,224,647	1,365,913	1,528,983	1,618,450
営業利益	59,660	67,849	80,072	85,678
経常利益	72,590	74,209	103,073	89,356
当期純利益	37,256	40,262	45,184	46,393
総資産	1,087,658	1,358,806	1,475,197	1,630,022
純資産	493,049	524,109	576,534	661,145
自己資本比率 (%)	45.3	38.6	39.1	40.4
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	68.16	73.26	81.88	81.15
1株当たり純資産	902.32	959.08	1,053.37	1,122.88

注1：第67期以前の純資産には、少数株主持分を含めておりません。

注2：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております（自己資本比率、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を除く）。



注：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表(連結)

▶▶ 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

① 販売用土地建物

翌期以降販売予定のマンション用地等の仕入れが増加したことに伴い前期に比べ519億円増加しています。

② 土地

不動産開発物件の土地や信託受益権を取得したことに伴い前期に比べ574億円増加しています。

③ 敷金・差入保証金

転貸用資産等の賃借不動産が増加したことに伴い前期に比べ77億円増加しています。

科目	前期	当期
	平成 18 年 3 月 31 日現在	平成 19 年 3 月 31 日現在
流動資産	620,019	666,334
現金預金	124,021	102,369
受取手形・完成工事 未収入金及び売掛金	60,631	60,238
未工事支出金	49,560	59,259
販売用土地建物 ①	296,033	347,985
その他たな卸資産	22,739	25,083
繰延税金資産	26,920	27,684
その他	42,272	44,987
貸倒引当金	△ 2,161	△ 1,274
固定資産	855,178	963,688
有形固定資産	505,471	602,260
建物・構築物	180,550	204,361
機械装置・運搬具	25,718	31,926
工具器具・備品	8,304	9,074
土地 ②	286,699	344,107
建設仮勘定	4,198	12,790
無形固定資産	11,791	17,116
投資その他の資産	337,915	344,311
投資有価証券	104,739	118,939
長期貸付金	14,894	6,462
敷金・差入保証金 ③	147,366	155,098
繰延税金資産	59,112	53,356
その他	20,333	18,469
貸倒引当金	△ 8,531	△ 8,014
資産合計	1,475,197	1,630,022

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	前期	当期	
	平成 18 年 3 月 31 日現在	平成 19 年 3 月 31 日現在	
(負債の部)	流動負債	427,368	489,588
	支払手形・工事未払金及び買掛金 ④	169,853	253,255
	短期借入金	6,183	6,933
	一年以内返済予定の長期借入金	2,927	1,070
	未払金	93,023	71,219
	未払法人税等	16,211	15,832
	未成工事受入金	65,423	62,870
	賞与引当金	17,950	20,485
	完成工事補償引当金	5,740	6,318
	その他	50,055	51,602
	固定負債	396,637	479,288
	長期借入金 ⑤	13,527	50,570
	会員預り金	54,431	48,817
	長期預り敷金・保証金	168,567	188,943
	再評価に係る繰延税金負債	—	27,458
	退職給付引当金	90,234	94,293
	その他	69,876	69,206
	負債合計	824,006	968,876
	少数株主持分	74,656	—
(資本の部)	資本金	110,120	—
	資本剰余金	148,019	—
	利益剰余金	355,494	—
	土地再評価差額金	△ 63,392	—
	その他有価証券評価差額金	30,746	—
	為替換算調整勘定	△ 882	—
	自己株式	△ 3,571	—
	資本合計	576,534	—
	負債、少数株主持分及び資本合計	1,475,197	—
(純資産の部)	株主資本	—	717,104
	資本金	—	110,120
	資本剰余金	—	226,834
	利益剰余金	—	387,842
	自己株式	—	△ 7,692
	評価・換算差額等	—	△ 57,795
	その他有価証券評価差額金	—	29,873
	土地再評価差額金	—	△ 86,847
	為替換算調整勘定	—	△ 821
	少数株主持分	—	1,837
	純資産合計	—	661,145
	負債純資産合計	—	1,630,022

④ 支払手形・工事未払金及び買掛金

主に通常は月末に支払っている工事代金等の支払いが、当期期末日が金融機関の定休日であったことに伴い翌月初払いとなったため、前期に比べ834億円増加しています。

⑤ 長期借入金

主に子会社による不動産開発物件の土地等の取得に伴い資金調達を行ったため、前期に比べ370億円増加しています。

「純資産の部」

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」等の適用に伴い、従来の「少数株主持分」及び「資本の部」の表示が「純資産の部」に変更されています。

▶▶ 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	前期	当期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高 ①	1,528,983	1,618,450
売上原価	1,213,644	1,283,587
売上総利益	315,339	334,862
販売費及び一般管理費	235,266	249,183
営業利益 ②	80,072	85,678
営業外収益	29,063	10,609
受取利息配当金	1,590	2,142
持分法による投資利益	350	289
退職給付数理差異償却 ③	21,729	3,164
その他営業外収益	5,393	5,012
営業外費用	6,062	6,931
支払利息	1,321	1,750
その他営業外費用	4,741	5,181
経常利益	103,073	89,356
特別利益	2,422	1,911
特別損失	23,340	14,818
税金等調整前当期純利益	82,155	76,449
法人税、住民税及び事業税	23,814	24,368
法人税等調整額	9,830	5,613
少数株主利益 ④	3,325	73
当期純利益	45,184	46,393

① 売上高

4期連続の増収(前期比5.9%増)となり、過去最高の売上高を計上することができました。主力事業である住宅事業・商業建築事業においても、各々前期に比べ6.2%・7.3%の増収となりました。

② 営業利益

4期連続の増益(前期比7.0%増)となり、過去最高の営業利益を計上することができました。売上原価率について前期に比べ0.1ポイント改善することができました。

③ 退職給付数理差異償却

前期は株式市場等が活況だったことに伴い217億円の利益を計上しましたが、当期は31億円と低調に終わりました。

④ 少数株主利益

上場子会社3社(大和リース(株)・ダイワラクダ工業(株)・大和物流(株))を株式交換により完全子会社化したことに伴い少数株主利益が大幅に減少しました。

▶▶ 連結株主資本等変動計算書

当期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円、単位未満切捨表示）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	110,120	148,019	355,494	△3,571	610,063
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う変動額 ①	—	80,706	—	△3,557	77,149
自己株式の内部取引に伴う変動額	—	△1,894	—	—	△1,894
剰余金の配当（注） ②	—	—	△10,868	—	△10,868
役員賞与（注）	—	—	△406	—	△406
当期純利益	—	—	46,393	—	46,393
土地再評価差額金取崩額	—	—	△2,798	—	△2,798
持分法適用関連会社減少に伴う剰余金増加高	—	—	26	—	26
自己株式の取得	—	—	—	△607	△607
自己株式の処分	—	3	—	43	46
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	78,814	32,347	△4,121	107,040
平成19年3月31日残高	110,120	226,834	387,842	△7,692	717,104

「連結株主資本等変動計算書」の新設

新会計基準の適用（平成18年5月1日の会社法施行に伴うもの）により、「連結剰余金計算書」にかえて「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。

① 株式交換に伴う変動額

上場子会社3社（大和リース（株）・ダイワラクダ工業（株）・大和物流（株））の株式交換に伴い前期に比べ資本剰余金が807億円増加し少数株主持分が724億円減少しました。

② 剰余金の配当

平成18年6月に1株当たり20円の配当を実施しました。
（普通配当17円、記念配当3円）

（単位：百万円、単位未満切捨表示）

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	30,746	△63,392	△882	△33,528	74,656	651,191
連結会計年度中の変動額						
株式交換に伴う変動額 ①	—	—	—	—	△72,470	4,678
自己株式の内部取引に伴う変動額	—	—	—	—	—	△1,894
剰余金の配当（注） ②	—	—	—	—	—	△10,868
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△406
当期純利益	—	—	—	—	—	46,393
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△2,798
持分法適用関連会社減少に伴う剰余金増加高	—	—	—	—	—	26
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△607
自己株式の処分	—	—	—	—	—	46
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△873	△23,455	61	△24,267	△348	△24,615
連結会計年度中の変動額合計	△873	△23,455	61	△24,267	△72,819	9,954
平成19年3月31日残高	29,873	△86,847	△821	△57,795	1,837	661,145

注：平成18年6月29日開催の第67期定時株主総会における利益処分項目です。

▶▶連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

項目	前期	当期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,155	76,449
減価償却費	26,814	29,536
退職給付引当金の増減額	△ 29,084	4,058
受取利息及び受取配当金	△ 1,590	△ 2,142
支払利息	1,321	1,750
持分法による投資利益	△ 350	△ 289
固定資産除売却損	3,179	2,459
固定資産減損損失	5,500	5,041
投資有価証券評価損	0	1,808
ゴルフ会員権評価損	263	75
売上債権の減少額	9,795	289
たな卸資産の増加額	△ 41,597	△ 63,528
未成工事受入金の増減額	17,418	△ 2,553
仕入債務の増加額 ①	17,384	69,767
その他	21,863	38,947
小計	113,074	161,669
利息及び配当金の受取額	890	1,658
利息の支払額	△ 496	△ 508
法人税等の支払額	△ 22,985	△ 26,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,482	136,060
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産・無形固定資産の 取得による支出 ②	△ 90,850	△ 150,652
有形固定資産の売却による収入	5,257	1,477
投資有価証券の取得による支出	△ 17,742	△ 20,369
投資有価証券の売却による収入	2,776	4,161
連結子会社株式の取得による支出	△ 129	△ 330
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	156
新規連結子会社の取得による支出	△ 1,897	△ 15
敷金・差入保証金の増加額	△ 1,874	△ 3,760
その他	△ 3,397	△ 2,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,857	△ 172,074

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

項目	前期	当期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	△ 6,992	494
長期借入金の増加額 ③	10,600	34,015
長期借入金の返済による支出	△ 8,696	△ 6,927
少数株主への株式発行による収入	—	1,200
自己株式の買取と売却による 収支差額	1,017	△ 560
親会社による配当金の支払額	△ 9,210	△ 10,868
少数株主への配当金の支払額	△ 1,354	△ 739
債権流動化による収入	10,045	5,009
債権流動化の償還による支出	△ 4,673	△ 7,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,263	14,317
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の減少額	△ 26,638	△ 21,695
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	150,460	123,822
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	123,822	102,126

①仕入債務の増加額

主に通常は月末に支払っている工事代金等の支払いが、当期期末日が金融機関の定休日であったことに伴い翌月初払いとなったため、697億円の収入となっています。

②有形固定資産・無形固定資産の取得による支出

不動産開発物件や賃貸施設等への積極的な投資により、1,506億円の支出となっています。

③長期借入金の増加額

主に子会社による不動産開発物件の土地等の取得に伴い資金調達を行ったため、長期借入金の増加による収入が340億円となっています。

財務諸表(単体)

▶ 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	前期	当期
	平成 18 年 3 月 31 日現在	平成 19 年 3 月 31 日現在
(資産の部)		
流動資産	487,881	532,120
現金預金	65,364	52,186
受取手形	3,716	4,405
完成工事未収入金	30,917	27,885
売掛金	4,606	1,933
未成工事支出金	47,602	56,652
仕掛品	7,531	8,820
材料貯蔵品	2,255	2,193
商品	115	—
販売用土地	245,948	279,133
販売用建物	43,923	57,323
前払費用	3,586	3,778
繰延税金資産	22,464	22,242
その他	11,920	16,980
貸倒引当金	△ 2,072	△ 1,416
固定資産	590,492	668,321
有形固定資産	339,110	314,267
建物・構築物	78,461	61,015
機械・運搬具	6,441	8,218
工具器具・備品	3,899	3,247
土地	249,303	234,503
建設仮勘定	1,004	7,283
無形固定資産	7,423	7,533
投資その他の資産 ①	243,958	346,520
投資有価証券	98,319	106,621
関係会社株式	67,935	159,065
その他の関係会社有価証券	—	10,030
関係会社出資金	2,295	7,177
長期貸付金	14,948	12,105
敷金	14,388	14,335
差入保証金	6,443	6,704
破産債権・更生債権等	150	230
長期未収入金	2,854	2,858
長期前払費用	950	886
繰延税金資産	38,601	30,474
その他	5,301	4,885
貸倒引当金	△ 8,230	△ 8,855
資産合計	1,078,374	1,200,441

① 投資その他の資産

グループ子会社3社を株式交換により完全子会社化したことなどに伴い、1,025億円増加しました。

「純資産の部」

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」等の適用に伴い、従来の「資本の部」の表示が「純資産の部」に変更されています。

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	前期	当期
	平成 18 年 3 月 31 日現在	平成 19 年 3 月 31 日現在
(負債の部)		
流動負債	357,740	449,152
支払手形	22,807	16,632
工事未払金	84,887	169,029
買掛金	30,448	30,444
未払金	86,831	65,628
未払費用	8,929	11,079
未払法人税等	9,274	9,334
未成工事受入金	65,087	59,651
預り金	29,912	64,711
賞与引当金	12,741	14,010
完成工事補償引当金	5,740	6,318
その他	1,079	2,312
固定負債	186,181	158,080
会員預り金	55,002	—
長期預り金	51,446	50,713
再評価に係る繰延税金負債	—	24,887
退職給付引当金	72,389	75,704
その他	7,343	6,775
負債合計	543,921	607,232
(資本の部)		
資本金	110,120	—
資本剰余金	147,761	—
資本準備金	147,755	—
その他資本剰余金	6	—
自己株式処分差益	6	—
利益剰余金	315,157	—
利益準備金	17,690	—
任意積立金	266,519	—
配当準備積立金	29,000	—
圧縮記帳積立金	2,518	—
特別償却準備金	100	—
別途積立金	234,900	—
当期末処分利益	30,947	—
土地再評価差額金	△ 67,709	—
株式等評価差額金	29,769	—
自己株式	△ 645	—
資本合計	534,453	—
負債・資本合計	1,078,374	—
(純資産の部)		
株主資本	—	653,407
資本金	—	110,120
資本剰余金	—	228,795
資本準備金	—	228,786
その他資本剰余金	—	9
利益剰余金	—	339,441
利益準備金	—	17,690
その他利益剰余金	—	321,751
配当準備積立金	—	29,000
圧縮記帳積立金	—	2,210
特別償却準備金	—	47
別途積立金	—	253,900
繰越利益剰余金	—	36,593
自己株式	—	△ 24,950
評価・換算差額等	—	△ 60,198
その他有価証券評価差額金	—	29,585
土地再評価差額金	—	△ 89,784
純資産合計	—	593,208
負債純資産合計	—	1,200,441

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	前期	当期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高 ①	1,138,461	1,185,664
完成工事高	818,815	837,923
不動産事業売上高	260,677	287,465
その他売上高	58,969	60,274
売上原価	899,986	931,920
完成工事原価	639,061	651,476
不動産事業売上原価	219,019	238,135
その他売上原価	41,905	42,308
売上総利益	238,475	253,743
完成工事総利益	179,753	186,446
不動産事業総利益	41,658	49,330
その他総利益	17,063	17,966
販売費及び一般管理費	184,009	192,750
営業利益 ②	54,466	60,993
営業外収益	23,771	7,902
受取利息配当金	2,146	2,446
退職給付数理差異償却 ③	17,035	2,688
その他営業外収益	4,589	2,767
営業外費用	5,571	3,259
支払利息	229	361
その他営業外費用	5,341	2,897
経常利益 ③	72,666	65,636
特別利益	1,820	1,264
特別損失	18,091	6,893
税引前当期純利益	56,395	60,007
法人税、住民税及び事業税	12,810	13,240
法人税等調整額	8,234	8,474
当期純利益	35,351	38,292
前期繰越利益	271	—
土地再評価差額金取崩額	△4,675	—
当期末処分利益	30,947	—

①売上高

これまで最高だった第58期(平成9年3月期)の売上高(1兆1,690億円)を上回る、過去最高の売上高となりました。

②営業利益

売上原価率の改善等により、営業利益は前期比65億円の増加となりました。

③経常利益

退職給付数理差異償却が前期比143億円の減少となったこと等により、経常利益は前期比70億円の減少となりました。

株主資本等変動計算書

当期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円、単位未満切捨表示）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金						
				配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	110,120	147,755	6	17,690	29,000	2,518	100	234,900	30,947	△645	572,393
事業年度中の変動額											
株式交換に伴う変動額	—	81,030	—	—	—	—	—	—	—	—	81,030
圧縮記帳積立金の積立（注）	—	—	—	—	—	20	—	—	△20	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—	—	—	—	120	—	—	△120	—	—
圧縮記帳積立金の取崩（注）	—	—	—	—	—	△61	—	—	61	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	—	△387	—	—	387	—	—
特別償却準備金の取崩（注）	—	—	—	—	—	—	△26	—	26	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	△26	—	26	—	—
別途積立金の積立（注）	—	—	—	—	—	—	—	19,000	△19,000	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	—	—	△10,999	—	△10,999
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	—	—	—	△196	—	△196
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	38,292	—	38,292
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,812	—	△2,812
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△24,347	△24,347
自己株式の処分	—	—	3	—	—	—	—	—	—	43	46
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	81,030	3	—	—	△308	△53	19,000	5,645	△24,304	81,013
平成19年3月31日残高	110,120	228,786	9	17,690	29,000	2,210	47	253,900	36,593	△24,950	653,407

（単位：百万円、単位未満切捨表示）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	29,769	△67,709	△37,940	534,453
事業年度中の変動額				
株式交換に伴う変動額	—	—	—	81,030
圧縮記帳積立金の積立（注）	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩（注）	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩（注）	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立（注）	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	△10,999
役員賞与（注）	—	—	—	△196
当期純利益	—	—	—	38,292
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	△2,812
自己株式の取得	—	—	—	△24,347
自己株式の処分	—	—	—	46
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△183	△22,074	△22,258	△22,258
事業年度中の変動額合計	△183	△22,074	△22,258	58,755
平成19年3月31日残高	29,585	△89,784	△60,198	593,208

「株主資本等変動計算書」の新設

新会計基準の適用（平成18年5月1日の会社法施行に伴うもの）により、「株主資本等変動計算書」が新設されました。

注：平成18年6月29日開催の第67期定時株主総会における利益処分項目です。

事業所一覧 (平成19年6月28日現在)

■本社・支社

本社	大阪市北区梅田3丁目3番5号	TEL.06-6346-2111
東京支社	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号	TEL.03-5214-2111
名古屋支社	名古屋市中区葵1丁目20番22号	TEL.052-933-2703

■支店

北海道

札幌支店	札幌市東区北六条東8丁目1番10号	TEL.011-750-3111
------	-------------------	------------------

東北

青森支店	青森市大字浦町字奥野 622 番	TEL.017-732-5300
八戸支店	青森県八戸市類家4丁目22番20号	TEL.0178-43-2267
岩手支店	盛岡市向中野2丁目1番1号	TEL.019-634-1110
仙台支店	仙台市泉区泉中央3丁目8番地の1	TEL.022-375-5111
秋田支店	秋田市山王3丁目3番18号	TEL.018-863-1261
山形支店	山形市白山2丁目2番2号	TEL.023-633-5027
福島支店	福島県郡山市大槻町字牛道5番地の3	TEL.024-925-7100
いわき支店	福島県いわき市平字菱川町4番地1	TEL.0246-22-4452

関東

茨城支店	水戸市元吉田町 1194 番地の 24	TEL.029-246-0135
つくば支店	茨城県つくば市東新井 38 番地 1	TEL.029-856-0136
宇都宮支店	宇都宮市平松本町 1111-2	TEL.028-633-0321
小山支店	栃木県小山市城東7丁目6番8号	TEL.0285-25-8620
群馬支店	群馬県高崎市大八木町 3000 番 2	TEL.027-362-5510
両毛支店	群馬県太田市石原町 278 番地 4	TEL.0276-49-7600
埼玉支店	さいたま市大宮区大成町 3 丁目 261 番地の 2	TEL.048-663-8211
川越支店	埼玉県川越市松郷 890-5	TEL.049-228-6733
埼玉北支店	埼玉県熊谷市宮町 1 丁目 27 番地	TEL.048-521-5611
越谷支店	埼玉県越谷市七左町 3 丁目 77 番地	TEL.048-987-3114
所沢支店	埼玉県入間市東藤沢 3 丁目 3 番 33 号	TEL.04-2901-2711
千葉支店	千葉県緑区おゆみ野 3 丁目 19 番地 4	TEL.043-291-9633
船橋支店	千葉県船橋市葛飾町 2 丁目 406 番	TEL.047-435-6819
柏支店	千葉県柏市柏 260 番 4	TEL.04-7168-5511
関東木造支店	東京都目黒区上目黒 1 丁目 3 番 7 号	TEL.03-5768-7711
城東支店	東京都江戸川区北葛西 2 丁目 10 番 20 号	TEL.03-5658-0616
南多摩支店	東京都八王子市元横山町 1 丁目 7 番 1 号	TEL.042-645-6411
多摩支店	東京都立川市泉町 935-28	TEL.042-525-1821
武蔵野支店	東京都小金井市緑町 2 丁目 1 番 34 号	TEL.042-388-8617
横浜支店	横浜市戸塚区品濃町 549 番地 2	TEL.045-825-6000
横浜北支店	横浜市都筑区中川 1 丁目 8 番 37 号	TEL.045-912-7790
湘南支店	神奈川県藤沢市辻堂元町 6 丁目 5 番 23 号	TEL.0466-31-2030
相模原支店	神奈川県相模原市中央 3 丁目 1 番 15 号	TEL.042-776-8521

厚木支店	神奈川県厚木市酒井 3120 番地	TEL.046-226-7500
神奈川中央支店	神奈川県大和市下鶴間 696 番地 1	TEL.046-272-1011
山梨支店	甲府市真川本町 4 番 19 号	TEL.055-232-9511

北陸・信越

富山支店	富山市天正寺 68 番地	TEL.076-422-1191
金沢支店	金沢市鞍月 5 丁目 57 番地	TEL.076-239-5000
福井支店	福井市和田中 2 丁目 2101 番地	TEL.0776-23-2435
新潟支店	新潟市中央区堀之内南 1 丁目 31 番 14 号	TEL.025-241-2727
上越支店	新潟県上越市大豆 1 丁目 8 番 43 号	TEL.025-523-0380
長野支店	長野市平林 1 丁目 36 番 3 号	TEL.026-243-5432
松本支店	長野県松本市島立 872 番地の 2	TEL.0263-40-0111

中部

岐阜支店	岐阜市宇佐南 3 丁目 3 番 17 号	TEL.058-274-1151
静岡支店	静岡市駿河区豊田 3 丁目 9 番 10 号	TEL.054-284-4811
浜松支店	静岡県浜松市中区高林 4 丁目 15 番 27 号	TEL.053-474-5611
沼津支店	静岡県沼津市寿町 5 番 7 号	TEL.055-923-8182
中部木造支店	名古屋市中区大須 4 丁目 10 番 32 号	TEL.052-241-6682
豊橋支店	愛知県豊橋市下地町字瀬上 88 番地 1	TEL.0532-55-3290
岡崎支店	愛知県岡崎市竜美南 1 丁目 1 番地 29	TEL.0564-54-2908
豊田支店	愛知県豊田市寿町 7 丁目 45 番地	TEL.0565-25-1850
愛知北支店	愛知県小牧市常普請 2 丁目 281 番地	TEL.0568-75-8101
三重支店	津市桜橋 2 丁目 178 番地の 1	TEL.059-226-6130
四日市支店	三重県四日市市安島 2 丁目 1 番 15 号	TEL.059-351-1204
桑名支店	三重県桑名市星見ヶ丘 8 丁目 602 番地 1	TEL.0594-32-5547

近畿

滋賀支店	滋賀県草津市野路 1 丁目 9 番地の 1	TEL.077-561-7832
京都支店	京都市伏見区竹田浄菩提院町 316 番地	TEL.075-605-2919
北近畿支店	京都府福知山市駅南町 1 丁目 266 番地	TEL.0773-23-3024
関西木造支店	大阪府大阪市中央区南船場 3 丁目 10 番 19 号	TEL.06-6120-6589
堺支店	大阪府堺市北区中百舌鳥町 4 丁目 613 番地	TEL.072-250-0359
大阪北支店	大阪府枚方市茄子作 2 丁目 33 番 3 号	TEL.072-852-8870
大阪中央支店	大阪府八尾市東本町 4 丁目 2 番 10 号	TEL.072-925-2400
北摂支店	大阪府箕面市箕面 4 丁目 8 番 66 号	TEL.072-720-2555
神戸支店	神戸市中央区御幸通 4 丁目 1 番 1 号	TEL.078-272-3800
姫路支店	兵庫県姫路市南駅前町 26 番地	TEL.079-285-2151
阪神支店	兵庫県西宮市大屋町 3 番 23 号	TEL.0798-65-9298
奈良支店	奈良市法華寺町 83 番地 5	TEL.0742-34-3031
和歌山支店	和歌山市新中島 63 番 8	TEL.073-473-9510

中国・四国

山陰支店	鳥取県米子市新開 5 丁目 1 番 13 号	TEL.0859-34-2261
島根支店	松江市黒田町 468 番地の 1	TEL.0852-26-1981

主な関係会社一覧 (平成19年6月1日現在)

岡山支店	岡山市大元 1丁目13番20号	TEL.086-244-7565
倉敷支店	岡山県倉敷市西中新田 41番地 1	TEL.086-425-3496
広島支店	広島市西区草津新町 2丁目 21番 69-11号	TEL.082-501-3470
福山支店	広島県福山市東深津町 3丁目 8番 40号	TEL.084-926-5300
広島東支店	広島県東広島市西条中央 7丁目 3番 7号	TEL.082-423-5726
山口支店	山口市吉敷 3085番地	TEL.083-923-5111
周南支店	山口県下松市大字未武下 421番地 1	TEL.0833-45-1191
徳島支店	徳島市山城西 1丁目 5番地	TEL.088-625-3255
香川支店	高松市伏石町 825番地 3	TEL.087-865-2218
愛媛支店	松山市南江戸 3丁目 5番 8号	TEL.089-925-9912
高知支店	高知市北本町 4丁目 3番 16号	TEL.088-882-0510

九州

福岡支店	福岡市博多区上牟田 2丁目 11番 24号	TEL.092-473-0833
北九州支店	福岡県北九州市小倉南区徳力 5丁目 2番 8号	TEL.093-964-7131
久留米支店	福岡県久留米市山川神代 1丁目 10番 59号	TEL.0942-44-7512
佐賀支店	佐賀市開成 2丁目 15番 2号	TEL.0952-32-3115
長崎支店	長崎市平野町 4番 26号	TEL.095-843-7020
熊本支店	熊本市錦ヶ丘 18番 24号	TEL.096-360-5225
大分支店	大分市萩原 1丁目 2番 40号	TEL.097-556-5111
宮崎支店	宮崎市宮崎駅東 3丁目 1番地 3	TEL.0985-26-5110
鹿児島支店	鹿児島市鴨池新町 12番 13号	TEL.099-252-2226
沖縄支店	那覇市おもろまち 4丁目 11番 25号	TEL.098-941-7111

工場

札幌工場	北海道恵庭市白樺町 4丁目 2番 1号	TEL.0123-39-2620
東北工場	宮城県大崎市古川小野字中蝦沢 133番地	TEL.0229-28-1603
竜ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市板橋町 393番の1	TEL.0297-62-3811
栃木二宮工場	栃木県芳賀郡二宮町大字長沼 2310番地	TEL.0285-74-1211
新潟工場	新潟県上越市柿崎区直海浜 230番地	TEL.025-536-4111
中部工場	静岡県袋井市国本 841番地	TEL.0538-42-2211
三重工場	三重県三重郡菟野町大字竹成字高原 3997番地の1	TEL.059-396-3870
堺工場	大阪府堺市堺区大浜西町 7番地	TEL.072-233-1191
奈良工場	奈良市西九条町 4丁目 2番地の2	TEL.0742-64-1500
岡山工場	岡山県赤磐市多賀 2056	TEL.086-957-9000
四国工場	香川県三豊市三野町大見 1610	TEL.0875-72-4161
九州工場	福岡県鞍手郡鞍手町新延 448の8	TEL.0949-42-9017
鹿児島工場	鹿児島県霧島市隼人町真孝字浜田の上 2222の1	TEL.0995-42-2181

研究所

総合技術研究所	奈良市左京 6丁目 6番 2号	TEL.0742-70-2111
---------	-----------------	------------------

大和リース株式会社	大阪市中央区農人橋 2丁目 1番 36号
ダイワラクダ工業株式会社	大阪市西区阿波座 1丁目 5番 16号
大和物流株式会社	大阪市西区阿波座 1丁目 5番 16号
株式会社ダイワハウス北日本	仙台市泉区八乙女 1丁目 5番地の11
株式会社ダイワハウス関東	東京都台東区上野 7丁目 14番 4号
株式会社ダイワハウス中部	名古屋市中区葵 1丁目 20番 22号
株式会社ダイワハウス北信越	金沢市般若 5丁目 57番地
株式会社ダイワハウス関西	大阪市北区梅田 3丁目 3番 5号
株式会社ダイワハウス中四国	岡山市上中野 1丁目 19番 53号
株式会社ダイワハウス九州	福岡市早良区次郎丸 1丁目 9番 38号
株式会社寿恵会	静岡県熱海市泉元宮下分 17番地の2
株式会社シンクローラー	岡山県赤磐市多賀 2056
株式会社伸和エージェンシー	大阪市西区阿波座 1丁目 5番 16号
大和エネルギー株式会社	大阪市北区梅田 3丁目 3番 5号
株式会社ダイワサービス	大阪市西区阿波座 1丁目 5番 16号
大和情報サービス株式会社	東京都台東区上野 7丁目 14番 4号
大和ハウスインシュアランス株式会社	大阪市北区梅田 2丁目 1番 22号
大和ハウス・リート・マネジメント株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目 2番 19号
ダイワハウス・リニュー株式会社	大阪市北区梅田 3丁目 3番 5号
ダイワマンスリー株式会社	東京都千代田区飯田橋 3丁目 13番 1号
大和リゾート株式会社	大阪市北区梅田 3丁目 3番 5号
大和リビング株式会社	東京都千代田区飯田橋 3丁目 13番 1号
ダイワロイヤル株式会社	東京都台東区上野 7丁目 14番 4号
ダイワロイヤルゴルフ株式会社	三重県亀山市山下町 1055
株式会社メディアテック	大阪市北区梅田 3丁目 3番 5号
ロイヤルホームセンター株式会社	大阪市北区梅田 3丁目 3番 5号
日本体育施設運営株式会社	東京都千代田区猿楽町 1丁目 5番 18号
株式会社大阪マルビル	大阪市北区梅田 1丁目 9番 20号
日本住宅流通株式会社	大阪市北区梅田 1丁目 1番 3-800号
株式会社東富士	静岡県御殿場市川島田 1412番地の1
大和ハウスフィナンシャル株式会社	大阪市北区梅田 3丁目 3番 5号
エネサーブ株式会社	大津市月輪 2丁目 19番 6号
ロック開発株式会社	東京都千代田区神田佐久間河岸 67
日本住宅ローン株式会社	東京都文京区後楽 1丁目 4番 14号
エリーパワー株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目 7番 1号

海外

上海哈比房屋裝飾有限公司	大連民航大廈有限公司
大和事務処理中心(大連)有限公司	大連大和中盛房地產有限公司
天津九河国際村有限公司	北京東苑公寓有限公司
大連付家庄国際村有限公司	上海国際房産有限公司
大連槐城別墅有限公司	

役員一覧 (平成19年6月28日現在)

■取締役及び監査役

代表取締役会長	樋口武男
代表取締役社長	村上健治
代表取締役副社長	小川哲司
代表取締役副社長	大野直竹
代表取締役副社長	石橋民生
取締役専務執行役員	西村達志
取締役専務執行役員	石橋卓也
取締役専務執行役員	東博司
取締役常務執行役員	梶本武士
取締役常務執行役員	渦居隆司
取締役常務執行役員	大塚滋雄
取締役常務執行役員	武田英一
取締役常務執行役員	濱隆
取締役上席執行役員	青柳千代広
取締役上席執行役員	能登義春
取締役上席執行役員	河合克友
取締役上席執行役員	緒方勇茂
取締役上席執行役員	沼田茂
常勤監査役	江見壽彦
常勤監査役	田野吉一
常勤監査役	荒瀬清洋
監査役	土井和宏
監査役	飯田和宏
監査役	岩崎輝一郎

■上席執行役員

寺田良造	堀福次郎
泉岡優	土田和人
辻本宗弘	木口雅博

■執行役員

秋山一美	武川恵洋
中村泉	藤本慎次
範國和士	佐々木幹雄
大口昌郎	岡田恵吾
土谷勝一	杉浦純一
田野茂章	山本誠
柴山良成	藤谷修
下江一男	藤田勝幸

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,900,000,000株
発行済株式の総数	599,921,851株
株主数	34,481名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,116	5.7
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	30,244	5.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,470	2.6
日本生命保険相互会社	14,512	2.4
株式会社三井住友銀行	12,117	2.0
第一生命保険相互会社	11,501	1.9
株式会社みずほコーポレート銀行	11,261	1.9
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	10,579	1.8
中央三井信託銀行株式会社	9,521	1.6
明治安田生命保険相互会社	8,786	1.5

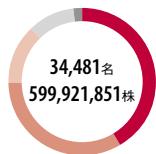
注1:持株数は千株未満を切り捨て、出資比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。
注2:当社は自己株式を12,763千株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

配当の状況

	1株当たりの年間配当金	
	中間	期末
平成19年3月期	20円00銭	20円00銭
平成18年3月期	20円00銭(注)	20円00銭(注)
平成17年3月期	17円00銭	17円00銭

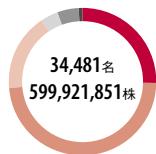
注:平成18年3月期は、17円00銭の普通配当に、3円00銭の創業50周年記念配当を加え、20円00銭となっております。

所有者別株式分布状況



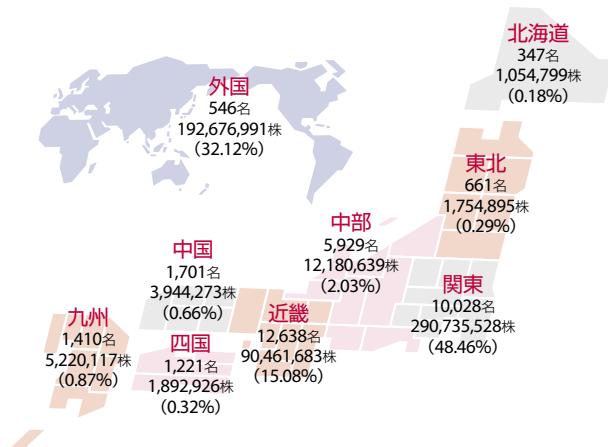
■ 金融機関	151名	249,956,474株 (41.66%)
■ 外国人	564名	199,119,760株 (33.19%)
■ その他国内法人	1,241名	77,946,838株 (12.99%)
■ 個人・その他	32,472名	61,795,922株 (10.30%)
■ 証券会社	53名	11,102,857株 (1.85%)

所有株数別株式分布状況



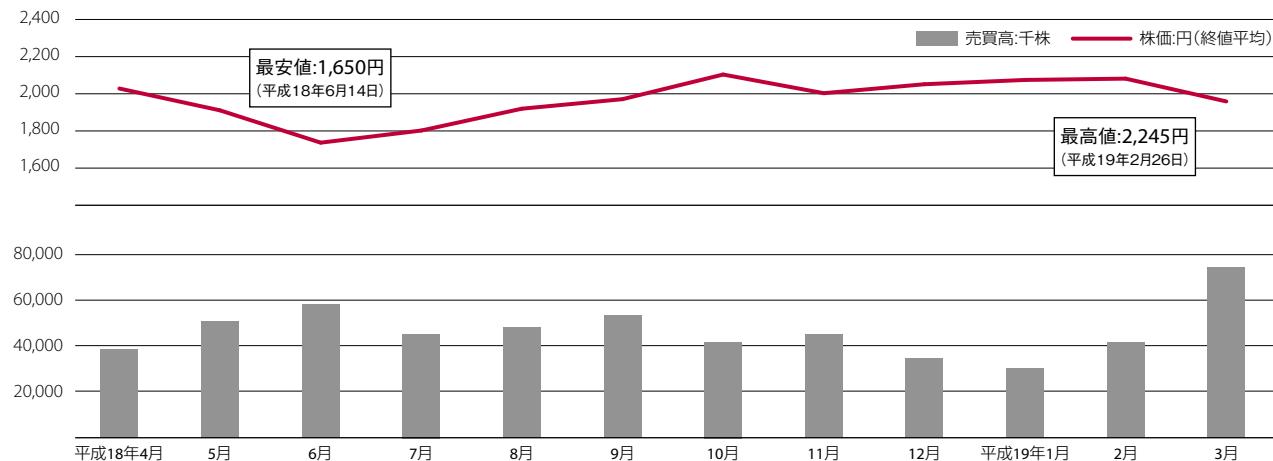
■ 10,000,000株以上	9名	152,565,807株 (25.43%)
■ 1,000,000株以上	116名	290,624,526株 (48.44%)
■ 100,000株以上	300名	100,225,298株 (16.71%)
■ 10,000株以上	868名	23,419,415株 (3.90%)
■ 1,000株以上	14,322名	28,818,736株 (4.80%)
■ 1,000株未満	18,866名	4,268,069株 (0.71%)

地域別株式分布状況



注：()内は発行済株式の総数に占める割合を表示しております。

株価と売買高の推移（東京証券取引所）



株主メモ

決算期	毎年3月31日
基準日	3月31日
定時株主総会	3月31日
期末配当	3月31日
その他の	中間配当を行う場合、9月30日 その他必要があるときは予め公告する一定の日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換 株主名簿管理人 同事務取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 フリーダイヤル 0120-78-2031 【各種手続用紙のご請求】 フリーダイヤル 0120-87-2031 インターネット/ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告の方法により行います。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載 URL: http://www.daiwahouse.co.jp/company/koukoku/
上場証券取引所	大阪・東京
証券コード	1925

お知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

当社は、単元未満株式（1,000株未満の株式）を所有している株主さまに対して、その単元未満株式の買取請求のほか、併せて1,000株になる数の株式の買増請求もお受けいたしております。お手続きの詳細につきましては、株主メモに表記しております株主名簿管理人あてにご照会ください。

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、株券を預託された証券会社等へお申し出ください。

配当金振込制度のご利用について

配当金のお受け取り方法には、安全確実に配当金をお受け取りいただける振込制度があり、当社ではこの制度によるお受け取りをお勧めいたしております。振込制度には、従来の銀行口座に加え郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込によるお受け取りができるようになりましたので、ご希望の株主さまは、株主メモに表記しております株主名簿管理人あてに配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

株主優待制度のご案内

当社では、当社株式を1,000株以上所有されている株主さまを対象として株主優待制度を所有株式数に応じて実施しております。

1. ご優待内容

ダイワロイヤルホテルズ、ダイワロイヤルゴルフ、ロイヤルホームセンター、ダイワロイネットホテルズ、スポーツクラブNASの各施設ならびに、株主優待専用グルメギフトで利用できる1,000円の「共通ご利用券」を所有株式数に応じて贈呈いたします。

2. ご利用券の贈呈基準

1) 対象となる株主さま

毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された1,000株以上を所有されている株主さま(年1回となります)。

2) 贈呈枚数

所有株式数に応じて右のとおり、贈呈いたします。

1,000株以上	
2,000株未満の株主さま	… 5枚 (5,000円)
2,000株以上	
3,000株未満の株主さま	… 10枚(10,000円)
3,000株以上	
4,000株未満の株主さま	… 15枚(15,000円)
4,000株以上	
5,000株未満の株主さま	… 20枚(20,000円)
5,000株以上	
10,000株未満の株主さま	… 25枚(25,000円)
10,000株以上の株主さま	… 50枚(50,000円)

3. 送付時期および有効期限

- ◎送付時期
6月下旬予定
(定時株主総会終了後)
- ◎有効期限
発行より1年間
(平成20年6月30日まで)

※詳しくは、同封の「株主優待券のしおり」をご覧ください。

ダイワロイヤルホテルズ

▶ <http://www.daiwaresort.co.jp/>

日本の美しい大自然を舞台に、個性豊かなホテルを全国31か所で展開(関連施設を含む)。郷土に根ざしたおもてなしと寛ぎの空間をお届けします。



沖縄残波岬ロイヤルホテル

ダイワロイネットホテルズ

▶ <http://www.daiwaroynet.jp/>

ビジネスにレジャーに、みなさまがホテルに求められているサービスを一から見つめなおし、機能的で快適なステイをリーズナブルにご提供させていただきます。



ダイワロイネットホテル和歌山



シプレカントリークラブ(奈良県)

ダイワロイヤルゴルフ

▶ <http://www.daiwaroyalgolf.jp/>

豊かな自然に恵まれた直営ゴルフ場を全国10か所で展開。ダイワロイヤルホテルズでのご宿泊とのセットプランとしてもお楽しみいただけます。



スポーツクラブNASウッディタウン(兵庫県)

スポーツクラブNAS

▶ <http://www.nas-club.co.jp/>

「快適な施設」と「プログラムの充実」はもちろんのこと、さまざまなイベントも多数ご用意。余暇を創造する提案型スポーツクラブを、ぜひご利用ください。

ロイヤルホームセンター

▶ <http://www.royal-hc.co.jp/>

個性豊かなファミリーライフを応援するため、全国42か所で展開。インテリアやメンテナンスなど、より快適な住まいづくりのノウハウをご提案します。



ロイヤルホームセンター千葉北店

株主優待専用グルメギフト

5,000円分の「共通ご利用券」で、お好きなグルメ商品を1点お選びいただけます。全国より集めたこだわりの銘品を存分にご堪能ください。



松柏亭 辛子めんたいこ

会社概要 (平成19年4月1日現在)

- 社名／大和ハウス工業株式会社
DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
- 本社／大阪市北区梅田3丁目3番5号
- 創業／昭和30年4月5日（設立／昭和22年3月4日）
- 資本金／110,120,483,981円
- 社員数／13,288名
- 事業所／
 - [本社] 大阪市北区梅田3丁目3番5号
 - [支社・支店] 全国92か所
 - [工場] 全国13か所